

# 2010年度事業計画

## 《I》活動の基本

昨年は、急激に変化した事業環境下で当所会員企業数も大幅に減少した。本年は、会員への上質なサービスの更なる提供と、財政基盤強化を目指し、新たな会員企業の確保に一層注力する。そのため、会員企業獲得に寄与できる諸活動を充実させ、引き続き「役に立つ・頼りがいのある商工会議所」を目指す。

その基本に立って、以下を本年度の活動の重点とする。

- ① 日系企業(非会員企業を含む)に対するビジネス情報提供や、対外的なロビー活動などの情報発信を強化し、「頼りがいのある会議所」を実践して、会員の拡大に取り組むこと。
- ② 在欧・在独日系企業の円滑な事業推進のインフラである、ドイツ社会・産業界とのコミュニケーションを強化すること。
- ③ 引き続き、より効率的な組織運営を実現すること。

## 《II》2010年度主要事業計画

### (1)新規会員確保への取組み強化

日系企業進出データを収集・分析して、潜在的な会員候補対象企業のショート・リストを作成。会員企業の協力を得て、以下の広報活動を実施する。

- ① 非会員向けDM作成・発送とともに、事務局、正副会頭等自ら個別勧誘アプローチを実施
- ② 当所各種事業(セミナー等)内容を充実させ、非会員にも事業参加機会を提供し、勧誘機会とする
- ③ NRW州以外の地域において、各地の日本法人会の協力を得て事業展開し、広域地域の非会員企業への入会勧誘を行う

### (2)ビジネス・市場開拓のための情報発信の強化

当地商工会議所・ドイツ企業と連携・交流の促進を図り、日独企業間のビジネス交流を深める。特に日本企業のビジネスチャンスの可能性があると思われる環境、再生可能エネルギー、e-モビリティ等の情報提供に注力する。

欧州ワイドでビジネス展開する在独日本企業の活動円滑化を図るため、在欧日系ビジネス協議会などブラッセルの諸組織およびJETRO、大使館等との連携を深め、タイムリーな情報提供を図る。

実施及び予定事項

- ① 2月19日 会員企業を対象とした州政府との共催セミナー「e-モビリティ」
- ② 5月19日 日独経済シンポジウム(日本デーの一貫)
- ③ 各種シンポジウム、調査ミッションの可能性(JETRO等との協賛)等

### (3)会報誌(冊子版とWEB版)の更なる充実

2008年に抜本的に改訂された「会報」に関する昨年の読者アンケートの評価結果を踏まえ、会報の内容・体裁の充実を図る。そのため、引き続き「業界レポート」「欧州夢想」等への会員の執筆協力をお願いする。会報作成・発送経費については、経費削減に努めるとともに、カラー冊子版とWEB版の2本立てを継続する。

### (4)ロビー活動と法務・税務に関するセミナーの開催

日独租税条約の改定交渉の開始に向けて、昨年は総領事館、州政府に要望書を提示・陳情した。今年はドイツ連邦政府・関連機関・産業界に対して要望・陳情する。

また基本的会員サービスとして、法務・税務委員会によるセミナーを継続充実させ、会員企

業に対する情報提供に努める。

実施及び予定事項

- ① 1月22日 日本商工会議所アンケート回答(日独租税協定の早期交渉)
- ② 州、連邦政府への陳情活動
- ③ 基礎的法務・税務知識の啓蒙セミナー
- ④ 時宜を得たトピックス的情報の提供
- ⑤ 特別会員、非会員誘致向け:NRW 域外セミナーの開催

#### (5) 当地州政府等との連携による日系企業誘致協力とコミュニケーションの深化

当地への日本企業の誘致活動を行う州・市と連携して、その活動を支援し、併せて当所会員企業の拡大を図る。また日独修好通商条約締結150周年記念(2011年)に向けて、州・市と連携し、当地の産業立地の優位性を一層強く対外的に発信する事業を検討する。

実施及び予定事項

- ① 日独修好150周年に向けた当会議所「2011年委員会」を中心に、州・市と連携した取り組みを展開。具体的には、州・市と共催の「過去、現在、未来日独産業展」の開催を検討。
- ② 独日関係の強化:当地の日本側団体諸機関(総領事館・日本クラブ・JETRO)及びデュッセルドルフ大学や他大学等との協力関係を強化。

### 《Ⅲ》2010年度組織運営に関する方針

上記の方向性を企画・実行面で具体化するために、下記3つの施策を実行していく。

- (1) 現状の副会頭員数(6名)を維持し、広範な業種・業界の視点・必要性を把握することに努め、より開かれたものとしての当所の組織強化を図る。
- (2) 5つの特別委員会  
昨年度に引継ぎ、法務・税務委員会のほかに下記5つの委員会を設置し、正副会頭が委員長となり、副会頭・各正副部会長などから副委員長及び委員を選任し、推進して行く。これにより、部会の活性化を図るとともに、当所の実質運営に理事始め会員各位の参加の道を作る。
  - ① 渉外広報委員会(委員長＝川島会頭)  
ドイツ関係機関・日本側関係諸団体機関との協議・諸施策企画実行、マスコミ対応。
  - ② 会報編集委員会(委員長＝保田副会頭、副編集長＝井ノ川・情報流通サービス部会長)  
会報誌(含むWEB版)の更なる充実(上述)
  - ③ 日本デー夏祭り実行委員会(共同委員長＝森副会頭、井上副会頭)  
JIHK 夏祭り実行委員会を設置し、積極的に企業の協力・参加を得ながら、テント出展やイベントの運営等を担当する。総領事館や企業の若手からなる「サブ委員」の意見を参考に、効果的な演出を計る。
  - ④ 2011年委員会(委員長＝長谷川副会頭、副委員長＝大前副会頭)  
2009年に委員会を立ち上げ、具体的な事業内容を検討中。当地の日本企業のプレゼンスと今後の日独企業の連携関係を示唆するイベントを企画。州、市との協力、連携(上述)。特別会計を充当。
  - ⑤ 基盤整備強化委員会(新たに設置を検討)  
2015年に貸借期限を迎える当所事務所の移転を含めた、事務所インフラのあり方につき検討していく委員会を立ち上げ検討を開始する。
- (3) 日本クラブ事務局との連携の更なる強化  
日本クラブ事務局との連携・更なる一体化により、より効率的な業務執行を実現する。